

## 「地域の水と共に生きる！」

- 下水道事業における PPP の現状と民間資金の更なる活用にむけて -

### 『下水道事業の課題と PPP/PFI に期待される役割』

下水道事業は設備の老朽化対策など更新整備を進める為の財源や技術職員を筆頭とする職員不足など、様々な課題を抱えています。これらの課題は、将来的に下水道使用料の引上げという形で地域の暮らしや経済活動に影響を与えていくこととなります。全国で年間 6,000 億円さらには 1 兆円規模にもなる更新需要を考えると、下水道使用料の原価である維持管理費や資本費の総額も今後の増加が見込まれ、減少は考えづらい状況です。一方で、使用料を負担する下水道サービスの受益者数の減少が見込まれます。ある金融機関の調査では、現状の下水道施設が維持されると仮定した場合、全国平均の使用料が、2015 年度の使用料に比べ、30 年後(2045 年)には 1.7 倍に、50 年後(2065 年)には 3 倍程度の引上げが必要という予測もされています。PPP/PFI はこれら課題への解決策として位置づけられています。



## 『下水道事業における PPP/PFI の現状』

平成 30 年 4 月時点での下水道事業における PPP/PFI の現状が、下記の表の通り、国交省により公表されています。PPP/PFI を通じた民間活用が、多様な施設を対

(※ H28 下水道統計による)  
(H30.4時点の実施中(コンセッションは実施方針策定済)のもの。国土交通省調査による)  
※ 1 団体に複数の施設を対象とした PPP/PFI 事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない

下水道施設	下水処理施設 (全国2,166箇所*)	ポンプ場 (全国3,676箇所*)	管路施設 (全国約47万km*)	全体 (全国1,472団体)
包括的民間委託	471施設 (252団体)	652施設 (124団体)	29件 (20団体)	(258団体)
指定管理者制度	60施設 (20団体)			(20団体)
DBO方式	24施設 (20団体)	1施設 (1団体)		(21団体)
PFI(従来型)	11施設 (7団体)			(7団体)
PFI(コンセッション方式)	2施設 (2団体)	2施設 (1団体)	1件 (1団体)	(2団体)

象に多様な方法で下水道事業の一端を担っている現状がわかります。特に、すべての施設において、包括的民間委託

の事例が圧倒的に多いことも顕著です。包括的民間委託とは、従来の業務ごとに個別発注する方法ではなく、複数年にわたり複数の業務を包括して発注する方法です。共通の手続きなど横断的な業務の実施による効率的な維持管理が期待されています。一方で、民間資金を活用する PFI 取引は着実に増加し多様化しているものの、包括的民間委託に比べると、まだまだ限られている現状です。

## 『限定的な民間資金の活用』

地方自治体に対する PPP/PFI の検討に関するアンケートなどが示す通り、自治体は、民間資金を活用する上でいくつかの重要な判断基準をもっておられます。一つは補助金や交付金への影響です。二つ目は、起債などの通常の資金調達手段の存在です。下水道事業の更新事業費は 100%起債でき、非常に安定的な財源です。このような企業債との比較において、民間資金の導入は資金調達コストである金利負担が増加することを主要な理由として見送られています。金利負担の増額を超える自治体



にとっての具体的なメリットがこれまで実現されなかったことが、民間資金の活用が現状において限られている原因と考えられます。

### 『今後の民間資金の活用の拡大に向けて』

包括的民間委託などにより維持管理費を削減することは可能です。一方、更新事業を企業債で実施する場合、金利だけでなく元本返済も発生し、元本返済と金利支払



の合計額が資本費になります。その結果、老朽化施設等の更新事業

の推進や拡大は使用料原価を上げます。また、企業債の元利償還費の一定割合を一般会計が負担します。一般会計の負担余力は、社会保障費の止まらない増加により限られています。その為、一般会計負担の増加は、下水道事業の更新事業の推進や拡大に対し制約要因になります。以上のことから、民間資金の活用拡大には、企業債による実施と比較して、元利償還金の総額を低減できる民間資金の提供が重要なカギになると考えられます。また、そのような民間資金と包括的民間委託が一体的に提供されれば、下水道使用料原価を下げながら、下水道施設の更新事業の推進や拡大に寄与できる民間活用が実現されます。これこそが、弊機構の目指す公民連携取引です。